

多喜二に向き合った30年

樽商大 荻野特任教授が最終講義



市民向け講座にも尽力

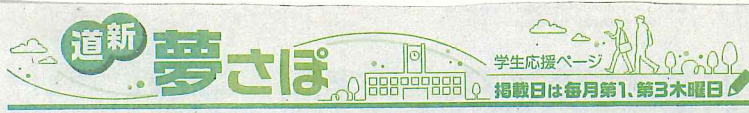
3月末に小樽商科大学を退職する荻野富士夫特任教授(64)は「日本近現代史」の最終講義が31日、同大で行われた。1987年から30年間、特高警察など戦前・戦後の治安体制を研究。特高の拷問で死んだ小樽ゆかりのプロレタリア作家、小林多喜二に向き合った軌跡などを振り返った。

最終講義は公開され、学生や市民約50人が集まった。小樽では弾圧される側、する側の両面に目を向けて研究を続ける中、「多喜二の存在が(テーマとして)大きくなくなった」という。中国や英国で開かれた国際シンポジウムに参加、「3K」という言葉にうかがえるように多喜二の代表作『蟹工船』が現代の世界の状況に重なり、「同作品が脚光を浴びるようになった」と指摘。「蟹工船」の翻訳者をフランス、イタリア、ノルウェーなどから小樽に招いた12年のシンポジウムを振り返った。

多喜二の研究を通じ、得られたこととして、「経済、教育、芸能など時代全体をつかむこと、戦争のからくりを見抜くこと」を挙げた。研究では、多喜二の素顔にも注目。手紙を読み込み、著書にまどめる中で、「革命の闘士」とは別の面にも接したという。「手紙には島の海水浴でナンパをした話も出てくる」と語り、会場を沸かせた。

商大では、教養課程の充実にも尽力。小樽を歴史、文化、自然科学など、さまざまな角度から見られるように、06年に導入した総合科目「小樽学」では、コマーシヤルを務める、学内外から講師を招いた。「学生の小樽への愛着を育みたい」という気持ちだったといい、市民向け講座にも力を入れたことを語った。

聴講した小樽市石山町の相場美さん(85)は「素晴らしい研究をされた方。もっとと商大で研究を続けてほしい」と退席を惜しんでいた。(徳留弥生) 最終講義で、小林多喜二の研究などを振り返る荻野富士夫特任教授



今日のテーマ 道内の業界①金融

2月を迎え、大学3年生など2019年卒向けの業界研究やインターンシップセミナーが一段と活発になってきた。道新夢さぼでも道内の主な業界について、専門家や関係者に随時インタビューし、基礎知識から将来展望まで紹介していく。1回目は金融で、小樽商科大学ビジネススクールの斎藤一朗教授(金融論)に聞いた。

地域密着 顧客と共に発展

—そもそも「金融」とは何ですか。簡単に言えば、「お金の余っているところから不足しているところへ融通することで、「経済の潤滑油」とも呼ばれます。その仲介役が金融機関で、銀行や信用金庫(信金)、信用組合(信組)といった預貯金取扱金融機関のほか、生命保険会社や損害保険会社なども含まれます。

—道内にはどのような金融機関がありますか。道内に本店を置き地域に密着している地域金融機関として

は、銀行2、信金20、信組7。このほか、農業系の北海道信連・農協や漁業系の北海道信漁連・漁協、道外金融機関の支店などがあります。

—銀行、信金、信組の違いは。銀行は株式会社で営利を目的とし、営業地域や利用者には制限がないのに対し、信金と信組は定められた営業地域の企業や住民が会員・組合員となって、互いの繁栄を図る相互扶助を目的とした協同組織です。信金と信組は根拠法や会員・組合員資格が異なるほか、預金受け入れの範囲において違いがあります。

—道内の地域金融機関の特徴は。貸出先の中で市町村や道など地方公共

団体が占める割合が高いことです。小樽商大と北海道財務局が共同で2005年度末と15年度末の貸出先を分析した結果、地方公共団体が13.2%から22.2%へと9ポイント上昇し、全国平均との対比で際立った違いを示しています。

—なぜ地方公共団体等が増えたのでしょうか。景気の先行きが不透明なため、設備投資など企業の借入れ需要が伸び悩んでいるのに対して、道内の地方公共団体では歳入の不足から一定程度の資金需要のあることが主な要因です。

—経営の現状は。いま金融機関には、日本銀行のいわゆる



さいとう いちろう 1966年生まれ、東北大学経済学部卒業、第一勧業銀行(現みずほ銀行)勤務を経て、北海道大学大学院経済学研究科修士課程修了。94年小樽商科大学経済学部助手。2007年10月退職。55歳。

道内地域金融機関の業種別貸出金の推移・内訳(%)

北海道	2005年度末	全国	北海道	2015年度末	全国
10.6兆円	465.5兆円	12.5兆円	542.2兆円		
31.1 (3.3%)	28.3 (131.6%)	26.6 (3.3%)	28.3 (153.3%)	個人等	28.3 (153.3%)
13.2 (1.4%)	13.5 (62.9%)	22.2 (2.8%)	17.8 (96.6%)	地方公共団体等	17.8 (96.6%)
8.9 (0.9%)	12.3 (57.4%)	13.4 (1.7%)	7.5 (40.9%)	不動産業・物品賃貸業	7.5 (40.9%)
14.4 (1.5%)	11.5 (53.3%)	9.0 (1.1%)	8.8 (47.9%)	各種サービス業	8.8 (47.9%)
12.1 (1.3%)	30.9 (143.9%)	8.8 (1.1%)	31.3 (169.5%)	卸売業・小売業	31.3 (169.5%)
20.3 (2.2%)		20.0 (2.5%)		その他	

小樽商大と北海道財務局が各金融機関のデスクリージャー誌などを基に分析

道内に本店を置く地域金融機関

北洋銀行(札幌市)	北海道銀行(札幌市)
北海道信用金庫(札幌市)	旭川信用金庫(旭川市)
室蘭信用金庫(室蘭市)	稚内信用金庫(稚内市)
空知信用金庫(岩見沢市)	留萌信用金庫(留萌市)
苫小牧信用金庫(苫小牧市)	北星信用金庫(名寄市)
北門信用金庫(滝川市)	帯広信用金庫(帯広市)
伊達信用金庫(伊達市)	釧路信用金庫(釧路市)
北空知信用金庫(滝川市)	大地みらい信用金庫(根室市)
日高信用金庫(浦河町)	北見信用金庫(北見市)
渡島信用金庫(森町)	網走信用金庫(網走市)
道南うみづ信用金庫(江差町)	遠軽信用金庫(遠軽町)
中央信用組合(札幌市)	十勝信用組合(帯広市)
空知商工信用組合(倶知安市)	面路商工信用組合(函館市)
札幌中央信用組合(札幌市)	ウリ信用組合(札幌市)
釧路信用組合(釧路市)	

る異次元の金融緩和政策で貸し出し圧力がかけられており、地方公共団体等が一層増える傾向にあります。利益面では、貸し出しが伸び悩む中で低金利が続いて本業の預金と貸し出しの金利差で得ることが難しく、囲いや株式など有価証券の売却益でようやく確保しています。

—今後さらに発展していくための力ぎは何でしょうか。例えば顧客情報を最大限に活用し、金融商品を最適なタイミングで提案する「EBM」というマーケティング手法を導入したり、借り手の事業性評価に基づいて貸し出しするのといった方法です。これまでも増して地域に密着し、顧客と共に発展の道を探る姿勢が求められています。